

平成20年度1月補正予算について

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1. 緊急雇用対策 201,817

新規雇用者見込 720人程度

◎県営事業(43事業) 412人 118,817

・ 県税賦課徴収強化対策特別支援事業費(総務部 税務課) 2,364

県税の課税部門及び徴収部門に事務補助員を雇用し、事務の迅速化・円滑化を進める。
雇用人数 8人(21年2月～3月)

・ 私立幼稚園長期休業日預かり保育推進事業費(総務部 私学文書課) 7,644

私立幼稚園における長期休業日(春季休業)の預かり保育サービスの質の向上を図るため、預かり保育補助員を雇用する。(委託)
雇用人数 70人(21年3月)

・ 私立幼稚園子育て支援補助員巡回事業費(総務部 私学文書課) 3,046

私立幼稚園における子育て支援活動をより効果的に推進するため、子育て支援補助員による巡回指導を行う。(委託)
雇用人数 6人(21年2月～3月)

・ 専修学校等就職支援事業費(総務部 私学文書課) 1,337

専修学校生等の就職を支援するため、就職支援推進員を設置する。(委託)
雇用人数 3人(21年2月～3月)

・ 私立幼稚園IT相談員派遣事業費(総務部 私学文書課) 403

私立幼稚園のIT化を促進するため、IT相談員による巡回相談を行う。(委託)
雇用人数 1人(21年2月～3月)

・ 私立幼稚園耐震相談事業費(総務部 私学文書課) 192

私立幼稚園の建物の耐震化を促進するため、耐震相談員による専門的相談を行う。(委託)
雇用人数 1人(21年2月～3月)

・ 浄化槽設置及び維持管理実態調査事業費(県民環境部 循環型社会推進課) 1,645

健全な水環境の保全を図るため、21年度以降、県内の浄化槽の設置及び維持管理状況の戸別訪問調査を予定しており、その準備作業を行う。(委託)
雇用人数 3人(21年2月～3月)

・ 高圧ガス保安法等台帳整備事業費(県民環境部 消防防災安全課) 389

高圧ガス製造施設の保安維持等に効率的に活用するため、高圧ガス保安法に基づく高圧ガス製造者等の許可及び届出事項等を電子データ化した台帳を整備する。

雇用人数 1人(21年2月～3月)

・ 社会福祉法人経営改善支援事業費(保健福祉部 保健福祉課) 1,169

社会福祉法人の基礎データの整理、分析や簡易経営診断を行い、経営改善に向けた自主的な取組みを支援するとともに、県が行う社会福祉法人指導監査の基礎資料として活用する。(委託)

雇用人数 3人(21年2月～3月)

・ 介護支援専門員研修修了情報整備事業費(保健福祉部 長寿介護課)

386

介護支援専門員証の更新に必要な研修受講状況を把握するため、有効期間更新対象となる15年度以降に実施された各種研修の修了情報を管理システムに入力する。(委託)

雇用人数 1人(21年2月～3月)

・ 子育て中の母親の再就職支援セミナーサポート事業費(保健福祉部 子育て支援課)

820

再就職を希望する子育て中の母親を対象に、不安の解消や再就職に必要な知識、技能の習得を目的とするセミナーを開催し、安心して子育てできる環境を整備する。(委託)

雇用人数 2人(21年2月～3月)

・ 乳がん予防啓発イベント等コーディネーター事業費(保健福祉部 健康増進課)

538

乳がんをはじめ、がんに対する正しい知識の普及とがん検診の受診率向上を図るため、啓発イベント等を実施するためのコーディネーターを設置し、企画提案や関係機関の調整等を行う。(委託)

雇用人数 1人(21年2月～3月)

・ 栄養士免許データベース作成事業費(保健福祉部 健康増進課) 360

栄養士免許の登録名簿を電算化し、各保健所でそのデータを共有することにより、申請事務等の効率化を図る。

雇用人数 1人(21年2月～3月)

・ ソウル便・上海便利用PRキャラバン隊派遣事業費(経済労働部 国際交流課)

4,768

ソウル便・上海便利用PRキャラバン隊として広報宣伝スタッフを雇用し、旅行商品の紹介等を通じた両路線の利用促進を図る。(委託)

雇用人数 20人(21年2月～3月)

・ 労働・生活相談緊急ホットライン事業費(経済労働部 労政雇用課)

1,362

労働者や離職者等が直面する生活全般に渡る問題に対し、適切な情報提供や関係機関の紹介、各種申請窓口への同行訪問等を実施する相談員を設置する。(委託)

雇用人数 2人(21年2月～3月)

・ 労働者の声発信事業費(経済労働部 労政雇用課)

1,769

労働者が抱える悩みなど「労働者の生の声」を広く収集・発信するとともに、労働者や離職者が働くことに希望を抱くことができるような情報の発信・提供を図る。(委託)

雇用人数 2人(21年2月～3月)

- ・ 技能士台帳整備事業費(経済労働部 労政雇用課) 322

技能士情報データベースを整理し、技能士台帳の電子化を図る。(委託)
雇用人数 1人(21年2月～3月)
- ・ 就職支援巡回相談員事業費(経済労働部 労政雇用課) 386

離職者の早期就職及び雇用の安定を図るため、ジョブカフェ愛workに就職支援巡回相談員を設置する。(委託)
雇用人数 1人(21年2月～3月)
- ・ 生活・就労相談支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 374

解雇等により離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対し、生活・就労相談を行うための相談員を設置する。
雇用人数 1人(21年2月～3月)
- ・ 緊急求人開拓推進支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 8,000

企業訪問等による求人情報収集等を行い、求人の確保及びハローワークへの情報提供等を行う求人開拓推進協力員を設置する。(委託)
雇用人数 17人(21年2月～3月)
- ・ シルバー人材センター等活用・高齢者電話サービス事業費(経済労働部 労政雇用課) 773

高齢者のみの世帯や独居高齢者が抱える医療、福祉、消費生活上の不安やトラブル等の相談に応じるため、電話相談サービスを実施する。(委託)
雇用人数 2人(21年2月～3月)
- ・ シルバー人材センター等活用・廃食油再生燃料普及事業費(経済労働部 労政雇用課) 5,051

廃食油の再生に関する地域説明会の開催、廃食油の回収・活用など、バイオディーゼル燃料の普及啓発を図る。(委託)
雇用人数 10人(21年2月～3月)
- ・ シルバー人材センター等活用・点字翻訳サポート事業費(経済労働部 労政雇用課) 1,930

ITを活用した点字翻訳の指導等により、点字翻訳技術の普及を図る。(委託)
雇用人数 5人(21年2月～3月)
- ・ 職業訓練生就職支援推進事業費(経済労働部 労政雇用課) 407

新居浜及び今治高等技術専門校の訓練生の資質・能力に応じた就職を支援し、就職率の向上を図る。
雇用人数 2人(21年3月)
- ・ 新居浜高等技術専門校環境整備事業費(経済労働部 労政雇用課) 745

新居浜高等技術専門校敷地内の草刈り、剪定など環境整備を実施する。
雇用人数 2人(21年2月～3月)

- ・ 中小企業地域資源活用草の根PR事業費(経済労働部 経営支援課)

1, 626

中小企業地域資源活用促進法に基づく支援制度のPR等を実施し、地域産業資源活用事業計画の認定促進と円滑化を図る。

雇用人数 9人(21年3月)

- ・ 松山空港国際線インバウンド強化緊急対策事業費(経済労働部 国際交流課)

1, 337

松山空港国際線(上海線、ソウル線)を利用したインバウンド対策の強化を図るため、誘致推進員を設置する。(委託)

雇用人数 3人(21年2月～3月)

- ・ 県採種園管理雇用対策事業費(農林水産部 森林整備課) 1, 815

県営採種園(新居浜市)内における管理用作業道の補修を行う。(委託)

雇用人数 3人(21年2月～3月)

- ・ 森林公園整備雇用対策事業費(農林水産部 森林整備課) 3, 426

えひめ森林公園の快適で安全な利用を促進するため、灌木の整理伐や歩道整備等の環境整備を行う。(委託)

雇用人数 8人(21年2月～3月)

- ・ 金属製道路資材安全性向上対策事業費(土木部 道路維持課) 14, 175

道路施設における金属資材の盗難防止及び事故によるガードレールへの金属片付着防止のため、21年度にそれぞれ対策を実施する予定であり、そのための現況調査等を行う。(委託)

雇用人数 60人(21年2月～3月)

- ・ 河川伐木事業費(土木部 河川課) 4, 356

河川の適切な維持管理を行うため、河道内に雑木等が繁茂し、管理上支障となっている箇所において、雑木等の除去を行う。(委託)

雇用人数 8人(21年2月～3月)

- ・ 砂防管理河川等伐木事業費(土木部 砂防課) 2, 100

砂防管理河川等の適切な維持管理のため、高木等により河積断面を阻害し流下能力に著しく支障が生じている箇所において、高低木の伐採、除草及び土砂の除去等を行う。(委託)

雇用人数 9人(21年2月～3月)

- ・ 公園用地自然環境保全事業費(土木部 都市整備課) 5, 866

南予レクリエーション都市公園用地の未開設地において、荒廃した山林の間伐、下草刈り等を行い自然環境を保全するとともに、一部開設地においても間伐等により景観を向上させる。(委託)

雇用人数 12人(21年2月～3月)

- ・ 県立博物館移管資料緊急整理事業費(教育委員会 生涯学習課)

1, 077

県立博物館との統合により、総合科学博物館に移管される資料のうち、常設展示する状態の良い標本を選別するために、標本の清掃、運搬、収納等の整理作業補助を行う。(委託)

雇用人数 5人(21年2月～3月)

・ リニューアルに伴う図書移動事業費(教育委員会 生涯学習課) 834

県立図書館のリニューアルに伴い、図書等の大規模な移動を行うため、必要な人数を雇用して効率的に作業を行う。(委託)

雇用人数 3人(21年2月～3月)

・ 歴史文化博物館企画展体験指導員設置事業費(教育委員会 生涯学習課) 746

桃の節句の時期に開催する企画展「おひなさま展」にあわせ、平安時代の遊びや装束着用に関する体験指導等を実施する。(委託)

雇用人数 3人(21年2月～3月)

・ 歴史文化博物館敷地内放置林等整備事業費(教育委員会 生涯学習課) 1,566

敷地内の放置されたままの植栽場所の整備を行い、景観美化に努め、博物館内の展示のみでなく、人の集う里山空間の創造を図る。(委託)

雇用人数 3人(21年2月～3月)

・ 美術館利用相談員設置事業費(教育委員会 文化振興課) 1,772

美術館の一般来館者に対し、館内各施設や駐車場の利用方法に関する相談等に随時応じるとともに、貸館施設の利用者に対しても作業上の相談等に応じるため、美術館利用相談員を配置する。

雇用人数 8人(21年2月～3月)

・ 県有出土品整理事業費(教育委員会 文化財保護課) 2,281

県保有の出土品のうち発掘調査報告書掲載分について、見学・貸出対応時の作業の効率化及び収納スペースの有効活用を図るため、出土品の活用頻度に応じた再配置(収納)を行う。(委託)

雇用人数 4人(21年2月～3月)

・ 伊予八幡土地関係資料電子化事業費(教育委員会 生涯学習課) 638

伊予八幡土地関係資料の適正な保存のため、電子化できていない資料のうち、利用頻度の高いものを優先的に電子化する。(委託)

雇用人数 2人(21年2月～3月)

・ 特別支援学校学習支援員緊急雇用事業費(教育委員会 特別支援教育課) 7,258

障害のある幼児児童生徒一人ひとりの障害の状態や教育的ニーズに対応するための学習支援員を、県内の肢体不自由及び知的障害特別支援学校に配置する。(委託)

雇用人数 32人(21年2月～3月)

・ 学校教育活動支援事業費(教育委員会 高校教育課) 19,520

学校教育の一層の活性化を図るため、教科・生徒指導や校内教育環境整備等についての支援を行う社会人を非常勤職員として配置し、生徒一人ひとりに目配りのきいた教育を実現する。

雇用人数 64人(21年2月～3月)

・ 運動部活動指導者配置事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 2,244

運動部活動の活性化を図るため、運動部顧問の補助として部活動を専門的に指導する者を、配置を希望する県立高等学校、中等教育学校に配置する。

雇用人数 10人(21年2月～3月)

◎市町営事業

310人程度

83,000

- ・市町ふるさと雇用再生事業費(経済労働部 労政雇用課) 3,000

地域において求職者等への雇用機会の創出を図るため、市町が実施する、地域の実情を踏まえた創意工夫に基づく事業創出を支援する。

補助要件 雇用期間原則1年以上(更新可) など
補助率 県10/10(21年2月～3月)

- ・市町緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課) 80,000

地域の雇用情勢の改善を図るため、市町が実施する、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出事業等を支援する。

補助要件 雇用期間6か月未満(原則更新不可) など
補助率 県10/10(21年2月～3月)

2. 雇用を下支えする地域活性化事業

1, 521, 965

- 源流の森整備保全事業費(農林水産部 森林整備課) 92, 550 (153,398)

河川の源流周辺の森林整備を行う。

対象箇所 加茂川源流の森(西条市)除伐・間伐 など 3か所

- 集落等山地災害危険地区整備事業費(農林水産部 森林整備課) 97, 815 (197,325)

降雨等により集落等に被害を及ぼす恐れのある地区の森林を緊急に整備し、山地災害危険地の解消を図る。

実施箇所 16か所

- 舗装道改良事業費(土木部 道路維持課) 227, 700 (567,700)

舗装路面の破損状態が甚だしい箇所について、補修を行う。

対象路線 川之江大豊線(四国中央市) など 41か所

- 道路防災緊急対策事業費(土木部 道路維持課) 288, 900 (562,900)

8年度の全国一斉点検及び11年度のトンネル緊急点検の結果、対策が必要とされた道路危険箇所の解消を図る。

施工箇所 県管理の緊急輸送路(8か所)

対象工種 落石崩壊防止工、トンネル保全工 など

- 県単河川局部改良費(河床掘削)(土木部 河川課) 815, 000 (1,048,500)

河川に土砂の堆積が著しい箇所について、土砂撤去を実施することにより、河川機能を維持する。

対象河川 小田川(内子町) など 72か所

3. 中小企業者等の資金融通の円滑化

- 中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 4, 800, 000 (41,950,000)
(緊急経済・雇用対策枠)

「原油価格高騰等・経済変動対策資金」について、年度末の資金需要に万全を期すとともに、雇病情勢の悪化を踏まえ、「雇用促進支援資金」についても新規融資枠を拡大する。

(種別)	(原資:追加分)	(追加融資枠)	(追加後融資枠)
原油価格高騰等・経済変動対策資金	40億円	100億円	462億円
雇用促進支援資金	8億円	20億円	22億円